

2020年5月26日

2019年度 決算概要

ソニー学園の決算数字の詳細は、2019年度計算書類に記載していますが、以下、決算の概要についてご説明致します。

学校法人会計について

学校法人会計における主な財務諸表は、下記の3つの計算書類です。

- 資金収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 B 1～3 頁）
企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としています。
- 事業活動収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 B 10～12 頁）
企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の事業活動収支の状況を明らかにすることを目的としています。
事業活動を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成しています。
企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点です。これは、学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産（土地、建物、機器備品、図書等）を継続的に保持するために必要な金額を示しています。
- 貸借対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 計算書類（資料 B 15～17 頁）
企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、つまり、保有する資産と負っている債務の状態を表示しています。

以下、事業活動収支計算書より、順を追って決算の概要をご説明致します。

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支は、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの活動区分で構成され、各活動区分の収支差額の合計となる基本金組入前当年度収支差額を計上したうえで、前年度からの繰越収支差額と当年度の基本金組入額・基本金取崩額を調整し、翌年度繰越収支差額を計上しています。

① 教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金及び補助金の増加、私立大学退職金財団交付金の増加等により、予算比61百万円増の15億9百万円となりました。支出は退職者増に伴う退職金増加など人件費増加が16百万円あり、14億40百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は、2016年度から4年連続収入超過（黒字）の69百万円となりました。

② 教育活動外収支

マイナス金利政策が継続される中、安定的な運用を図り、債券投資の受取利息・配当金は91百万円の収入超過（黒字）を計上しました。

③ 特別収支

支出で図書館の不要VHSテープ資料等除籍40百万円と有価証券処分差額（満期償還差損）10百万円により計51百万円となり、収支は予算比支出1百万円増加の51百万円の支出超過（赤字）となりました。

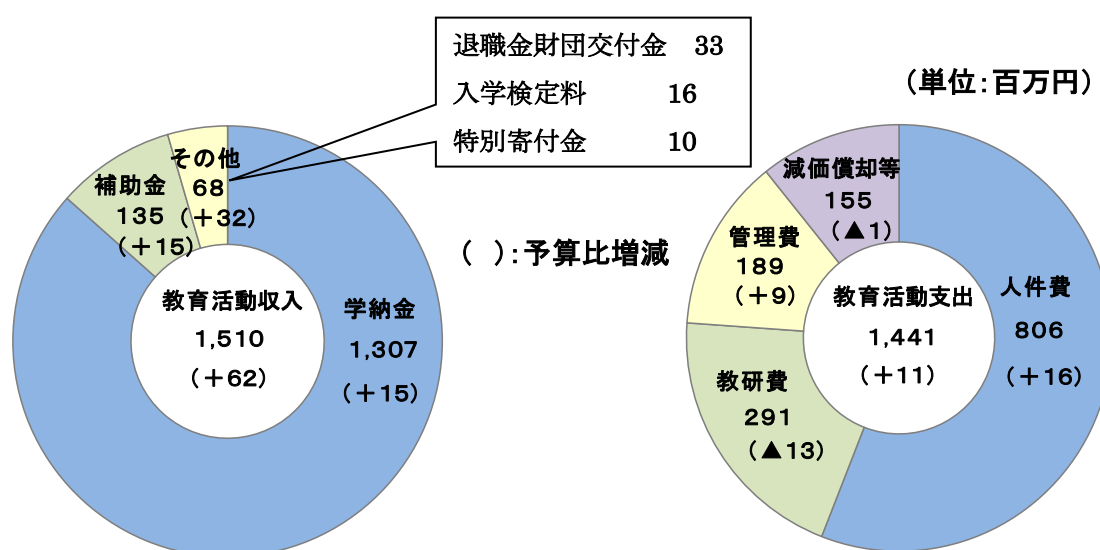
上記①+②+③により、基本金組入前当年度収支差額は、109百万円の収入超過となり、2013年度から7期連続の収入超過（黒字）を達成しました。

この基本金組入前当年度収支差額に前年度繰越収支差額6億20百万円と基本金取崩額19百万円を加算し、当年度基本金組入額10百万円を控除した結果、最終的に翌年度繰越収支差額は、7億38百万円を計上しました。

下記表は事業活動収支を予算と実績を対比させたものです。また、収入・支出の内訳については、円グラフで表示しました。なお、括弧内の数値は予算比の増減を示しています。

(単位:百万円)

		2019予算	2019実績	差額
	学生生徒等納付金	1,292	1,307	▲ 15
	経常費等補助金	120	135	▲ 15
	その他	36	68	▲ 32
①	教育活動収入	1,448	1,510	▲ 62
	人件費	790	806	▲ 16
	経費	484	480	4
	減価償却費等	156	155	1
②	教育活動支出	1,430	1,441	▲ 11
③=①-②	教育活動収支	18	69	▲ 51
④	教育活動外収支	85	91	▲ 6
⑤=③+④	経常収支	103	160	▲ 57
⑥	特別収入	0	0	0
⑦	特別支出	50	51	▲ 1
⑧=⑥-⑦	特別収支	▲ 50	▲ 51	1
	予備費	8		8
⑨=⑤+⑧	基本金組入前収支	45	109	▲ 64
⑩	基本金組入額	0	▲ 10	10
⑪=⑨+⑩	当年度収支	45	99	▲ 54
⑫	前年度繰越収支	601	620	▲ 19
⑬	基本金取崩額	56	19	37
⑭=⑪+⑫+⑬	翌年度繰越収支	702	738	▲ 36



(2) 貸借対照表

2019年度末の総資産は107億39百万円で、前年比45百万円の増加となりました。一方、純資産（資産総額－負債総額）は98億19百万円で、前年比1億10百万円の増加となりました。

資産・負債・基本金等の当年度末と前年度末の比較による主な増減要因は以下の通りです。

<資産の部>

◆有形固定資産

(当年度末28億54百万円 前年度末29億78百万円 1億24百万円減少)

新規に取得した資産として67百万円を計上しましたが、図書資産の処分及び既存資産の減価償却が進んだことで資産残高は減少しました。新規に取得した主な資産は以下の通りです。

○建物・構築物	(総額 54百万円)
7号館3階女子トイレ改修工事	16百万円
3号館322教室改修工事	7百万円
広場通路改修工事	6百万円
1号館1階事務室空調改修工事	4百万円
5号館動力ケーブル更新工事	3百万円
○教研・管理備品	(総額 10百万円)
CALL教室ネットワーク帯域増強工事	2百万円
521,120,221教室他AV更新工事	4百万円
各種教室机・椅子・複写機他	2百万円
○図書	(総額 3百万円)

◆特定資産

(当年度末38億42百万円 前年度末38億42百万円 ほぼ同額)

○第2号基本金引当特定資産

(当年度末10百万円 前年度末0百万円 10百万円増加)

将来改修必要設備・備品への引当によるものです。

○退職給与引当特定資産

(当年度末4億32百万円 前年度末4億42百万円 10百万円減少)

教職員数の減少に伴う引当金の減少によるものです。

◆その他の固定資産

(当年度末 33億58百万円 前年度末 30億47百万円 3億11百万円増加)

○有価証券(長期)

(当年度末 33億33百万円 前年度末 30億22百万円 3億11百万円増加)

新規購入を4億11百万円実施し、満期償還による1億円減少があり、差引き3億11百万円増加となりました。

(※)長/短期の有価証券と特定資産へ割当てた有価証券を合計した総額は、前年度末で72億円、当年度末で73億円となり1億円の増加となりました。

◆流動資産

(当年度末 6億85百万円 前年度末 8億27百万円 1億42百万円減少)

○現金預金

(当年度末 5億32百万円 前年度末 4億25百万円 1億7百万円増加)

改革総合支援事業タイプ1獲得による補助金増加、退職金財団から交付金(2018年度末退職者75百万円)支給などにより1億7百万円増加しました。

○有価証券(短期)

(当年度末 1億円 前年度末 3億円10百万円 2億10百万円減少)

満期償還により2億10百万円減少となりました。

○未収入金

(当年度末 33百万円 前年度末 75百万円 42百万円減少)

退職者に係る退職金財団からの交付金のうち、未収となっている金額の減少によるものです。

<負債の部>

◆固定負債

(当年度末 4億32百万円 前年度末 4億42百万円 10百万円減少)

○退職給与引当金

(当年度末 4億32百万円 前年度末 4億42百万円 10百万円減少)

教職員数の減少に伴う引当金の減少によるものです。

◆流動負債

(当年度末4億88百万円 前年度末5億42百万円 54百万円減少)

○前受金

(当年度末3億94百万円 前年度末4億35百万円 41百万円減少)

新入生から受領した学納金が、前年比16名減少(527名→511名)したこと、および2020年度導入の修学支援新制度により入金
のタイミングが2020年度にずれ込んだことにより減少しました。

<純資産の部>

◆第1号基本金

(当年度末64億64百万円 前年度末64億83百万円 19百万円減少)

新規取得資産の組入額以上に、資産除却による取崩額が発生したことによる
ものです。

◆第2号基本金

(当年度末10百万円 前年度末0百万円 10百万円増加)

将来改修必要設備・備品への基本金組入れです。

◆翌年度繰越収支差額

(当年度末7億38百万円 前年度末6億20百万円 1億18百万円増加)

事業活動収支計算書の項をご参照ください。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りです。なお、括弧内数値は当
年度末と前年度末の比較による増減を示しています。

固定資産	10,054	(+ 187)	負債の部	920	(▲ 64)
有形固定資産	2,854	(▲ 124)	固定負債	432	(▲ 10)
特定資産	3,842	(± 0)	流動負債	488	(▲ 55)
その他の固定資産	3,358	(+ 311)	純資産の部	9,819	(+ 110)
流動資産	685	(▲ 142)	第1号基本金	6,464	(▲ 19)
			第2号基本金	10	(+ 10)
			第3号基本金	2,500	(± 0)
			第4号基本金	107	(± 0)
			翌年度繰越収支差額	738	(+ 118)
資産の部合計			負債及び純資産の部合計		
	10,739	(+ 45)		10,739	(+ 45)

(3) 資金収支計算書

本年度の資金収入の総額は29億67百万円、資金支出の総額は28億60百万円で、収支は1億7百万円の収入超過となり、その結果、翌年度繰越支払資金は、5億32百万円となりました。

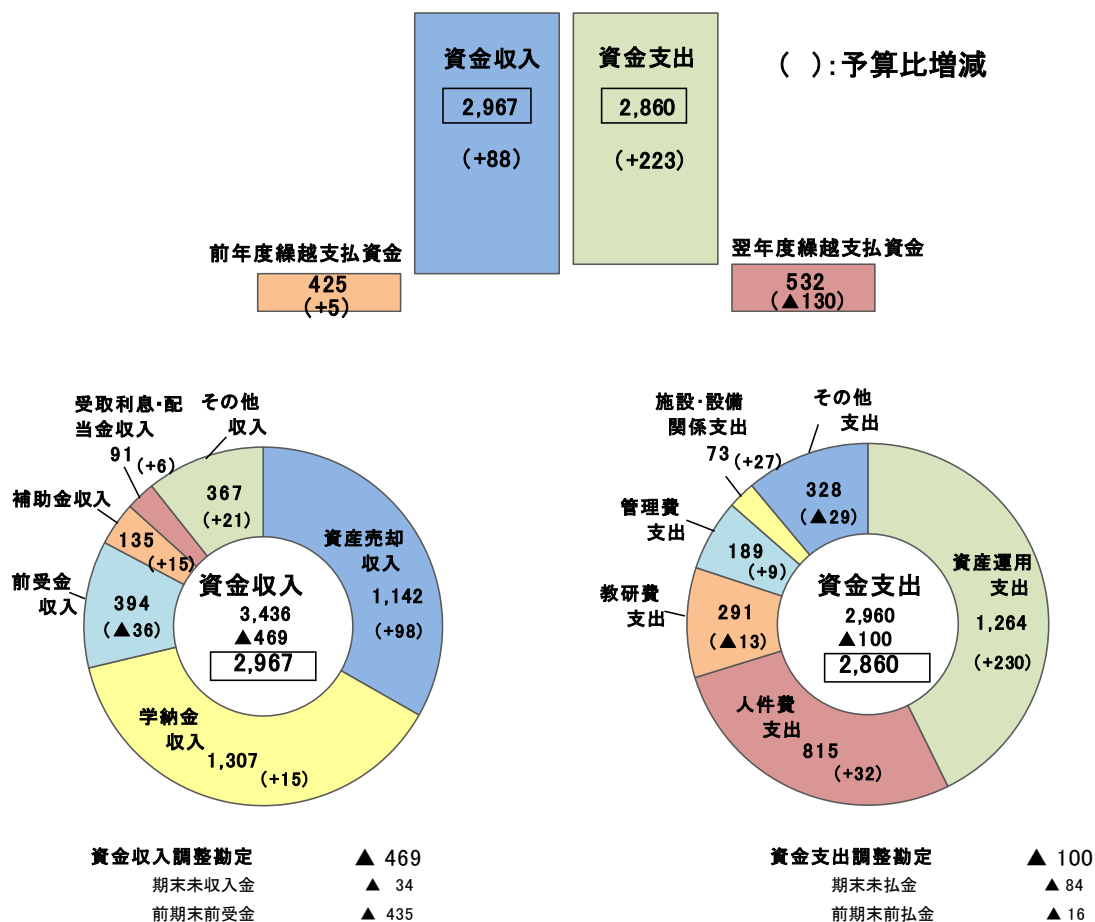
以下、収入の部と支出の部に分け、予算比で増減要因の説明を致します。

収入の部：総収入は予算比88百万円増加の29億67百万円で、主要因は、有価証券売却収入98百万円増加です。

支出の部：総支出は予算比2億23百万円増加の28億60百万円で、主要因は有価証券購入支出2億26百万円増加です。

尚、有価証券売買を差し引きすると、1銘柄1億11百万円の支出超過となっております。

(単位:百万円)



(4) 資金の運用状況

① 有価証券の保有状況

2019年度末の有価証券保有高は73億円（金銭信託を含む）で、前年度末比1億円増加しました。低金利・米中貿易摩擦などの環境下、償還3銘柄3億円に対する入替を含め、4銘柄4億円を購入しました。

なお、保有有価証券73億円のうち39億円は特定資産（退職給与引当、減価償却引当、第2・第3号基本金引当）として引当を行っており、残る34億円（短期で1億円、長期で33億円）を有価証券として貸借対照表に表示しております。

② 有価証券の購入と売却（償還を含む）

有価証券の購入は債券を4銘柄4億円、償還は早期償還1銘柄、満期償還2銘柄、合計3銘柄3億円となり差引き1億円の残高増加となりました。

③ 受取利息・有価証券売却差額

受取利息収入91百万円に償還差損10百万円を含め、正味81百万円の運用益がありました。この結果、年平均利回りは1.1%となりました。

以上